2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　データセクション株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3905　　ＵＲＬ　https://www.datasection.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）石原　紀彦
問合せ先責任者　（役職名）法務部長　（氏名）野澤　祐一　ＴＥＬ　050-3649-4858
半期報告書提出予定日　2026年11月16日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,694	283.4	3,016	－	4,068	－	1,594	－	△2,348	－
2026年３月期中間期	1,746	28.5	△1,370	－	△784	－	△1,430	－	△1,465	－

（注）１.包括利益　2027年３月期中間期　△2,672百万円（-%）　2026年３月期中間期　△1,435百万円（-%）
（注）２.当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。
調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△69.95	－
2026年３月期中間期	△71.97	－

（注）2026年３月期中間期及び2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	58,206	26,836	44.9
2026年３月期	28,577	19,403	64.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,125百万円　2026年３月期　18,531百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,286	△48.6	4,923	38.9	10,202	142.6	2,463	△32.1	△1,479	－	△37.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（Datasection（Thailand）Co., Ltd., Datasection Australia Pty. Ltd.）、

除外　7社　（Jach Technology SpA ,Alianza FollowUP S.A.S.,Inteligenxia S.A. ,FollowUP Peru S.A.C.,FollowUP Customer Experience S.L. ,Alianza FollowUP Panama S.A. ,Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.１２「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．１２「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	38,419,151株	2026年３月期	29,769,051株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	137,645株	2026年３月期	137,615株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,578,696株	2026年３月期中間期	20,362,478株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更に関する注記） …… 12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料の供給制約への懸念、物価の上昇、欧米における政策金利の引上げ、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが戦略的コア事業と位置付けるAIインフラ事業を取り巻く環境につきましては、生成AIの社会実装が本格化するなか、需要の拡大が継続しております。AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で年４～５倍のペースで増大しており（EPOCH AI「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」）、加えて、AIエージェントの実用化に伴う推論需要の拡大が、計算資源に対する需要を一層押し上げております。こうした需要を背景に、2026年４月から６月までの世界のデータセンター向け設備投資額は前年同期比92%増と大幅に拡大いたしました（Dell'Oro Group「Data Center IT Capex Quarterly Report」2026年９月）。また、主要クラウドサービスプロバイダーの2026年の設備投資総額は前年比98%増となる見込みであり（TrendForce、2026年８月）、世界のデータセンター向け設備投資額は2030年には３兆米ドルを超えると予測されるなど（Dell'Oro Group「Data Center IT Capex 5-Year July 2026 Forecast Report」2026年８月）、AIインフラの構築に向けた投資は、これまでにない規模で継続しております。

一方、需要の拡大に対して、供給側の制約は解消しておりません。GPUを含む高性能AIサーバーにつきましては、世界的な需要の集中により調達競争が継続しております。加えて、AIサーバー向け需要の拡大を背景にメモリの需給が逼迫しており、サーバー向けDRAMの契約価格は2026年に約270%上昇すると見込まれるなど（TrendForce、2026年８月）、サーバー調達コストの上昇要因となっております。こうした環境下において、サプライヤーとの関係構築を通じた調達力の確保が、事業推進上の重要な要素となっております。また、データセンターの立地に不可欠な電力につきましても、世界のデータセンターの電力消費量は2025年の485テラワットアワーから2030年には950テラワットアワーへとほぼ倍増し、世界の電力需要の約３%を占めるに至ると見込まれており、うちAI向けデータセンターの電力消費量は同期間に３倍に拡大すると予測されております（国際エネルギー機関（IEA）「Key Questions on Energy and AI」）。我が国においても2024年から2030年にかけて約15テラワットアワー、80%超の増加が見込まれており（IEA「Energy and AI」）、電力容量を確保したサイトの希少性が一段と高まっております。

また、AI関連技術をめぐる各国の政策動向も、事業環境を左右する要素となっております。米国におきましては、2026年１月に商務省産業安全保障局（BIS）が中国及びマカオ向けの先端半導体に係る輸出許可審査方針を改定したほか、2026年５月には、一定の国・地域に本社又は最終親会社を置く事業者に対して、所在地にかかわらず先端コンピューティング関連の許可要件が適用される旨が明確化されました。また、2026年７月には、アラブ首長国連邦（UAE）の輸出管理上の区分が見直され、承認を受けた一部の事業者に限り、個別の輸出許可を要せずに先端AI半導体を受領できる枠組みが設けられるなど、規制の強化と緩和の双方を含む見直しが継続しております。加えて、リスト掲載事業者の関連会社に規制を拡大する規則（Affiliates Rule）につきましては、2026年11月10日に適用停止措置が解除される予定でありましたが、同年11月９日付で停止期間を2027年１月10日まで延長する規則が公布されております。このように、AIインフラ関連の事業を営む事業者においては、調達先、顧客及び資本構成を含む事業運営全般について、継続的な確認と対応が求められる環境にあります。当社グループにおきましても、関連法令及び各国規制の動向を注視し、適切な対応を行ってまいります。

その他の事業領域につきましては、システムインテグレーション、マーケティング及びデータサイエンスの各分野において、企業のデジタル投資が継続しております。システムインテグレーションの領域では、国内ITサービス市場が2025年に７兆5,663億円（前年比7.3%増）となり、2030年には10兆2,541億円に拡大し、2025年から2030年までの年間平均成長率（CAGR）は6.2%で推移すると予測されており、既存システムのITモダナイゼーション及びデータ・AI活用に向けた環境整備に関連した需要の拡大がみられます（IDC Japan「国内ITサービス市場予測、2026年～2030年」2026年３月）。マーケティングの領域では、2025年の日本の総広告費が８兆623億円（前年比105.1%）と４年連続で過去最高を更新するなか、インターネット広告費は４兆459億円（前年比110.8%）と初めて４兆円を超え、総広告費に占める構成比は50.2%と初めて過半数に達しました。また、プロモーションメディア広告費も１兆7,184億円（前年比102.0%）と３年連続でプラス成長となっております（電通「2025年 日本の広告費」2026年３月）。とりわけソーシャルメディア上で展開されるソーシャル広告は前年比118.7%の１兆3,067億円と二桁成長を継続しており（電通ほか「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）、ソーシャルメディア分析及びマーケティングリサーチに対する需要も底堅く推移しております。データサイエンスの領域におきましても、企業のAI利活用が実証実験から実践フェーズへ移行しつつあり、データ利活用に関するコンサルティング需要は拡大しているものと認識しております。

当社グループは、戦略的コア事業として、2024年にグローバルベースでのAIインフラ事業（AIデータセンター事業から名称変更）を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制を刷新するとともに、高度人材の獲得を推

進してまいりました。事業上は、世界中で供給が逼迫するNVIDIA製GPUについて、台湾サーバー機器サプライヤー各社等との業務提携を通じて調達する戦略を推進し、NVIDIA製GPUサーバー及びAIデータセンター向けサイトの確保を進めてまいりました。これに加え、大型GPUクラスターの運用を最適化する独自アルゴリズムシステム、AIソリューションの構築・運用・ガバナンスを一元的に管理するエンタープライズ向けプラットフォーム及びAIが実際の業務を遂行するためのワークスペースとしての機能を有する『TAIZA』の開発・構築等を進め、各子会社とも連携し、事業パートナーとの協業を深化させております。また、これらの取組みと並行して、グローバルネットワークを活用した営業活動も推進し、GPUaaS・TOKENaaSの提供に向けて大型の見込パイプライン数が拡大いたしました。

当社は、前連結会計年度以降において、自社リソースによるGPUaaS案件として、当社グループが国内及び海外に開設予定のAIデータセンターによる大口のGPUaaS契約を３件締結し、それぞれAIデータセンターの開設プロジェクトを進めてまいりました。また、他社GPUリソースによる大口案件（以下「追加受注案件」といいます。）を追加受注し、2025年９月よりサービス提供を開始いたしましたが、2026年８月14日付「（開示事項の経過）大口受注のお知らせ」のとおり、諸事情に鑑み、追加受注案件を2026年４月１日に遡及して解約するとともに、本件にかかる案件組成・紹介手数料収入を売上計上いたしました。

一方で、受注案件向けに進めていたAIデータセンターのうち、海外の１施設について、当該顧客とのNVIDIA製B200搭載サーバーからB300搭載サーバーへの仕様変更等による条件変更協議が長引き、稼働開始スケジュールが大幅に遅延したこと等により、2026年８月31日付で物件オーナーからの施設利用契約の解除にかかる意思表示を受けました。その後の当該物件オーナーとの協議等を経て、2026年11月16日開催の当社及び当社子会社Datasection Australia Pty. Ltd.の取締役会において、この解除に応じるとともに、代替物件の提供や金銭補償に向けた協議を進める方針を決定いたしました。これに伴い、当該賃借施設利用にかかるリース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円を特別損失として計上いたしました。

また、当社は、2026年６月29日開催の取締役会において、当社グループの経営資源の最適配分及びJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の企業価値向上に資するものと判断し、当社の連結子会社であるJach社の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年７月２日付で株式譲渡契約を締結し、同年８月26日付で本株式譲渡を完了いたしました。本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社を当第２四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から除外しております。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、Datasection（Thailand）Co.,Ltd.及びDatasection Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。また、Jach社の全株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社(Alianza FollowUP S.A.S.,Inteligenxia S.A.,FollowUP Peru S.A.C.,FollowUP Customer Experience S.L.,Alianza FollowUP Panama S.A.,Fupbimx,S.A.P.I.de C.V.)を当第２四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から除外していることから、Jach社及び同社の子会社６社の業績は第１四半期連結会計期間にのみ反映されております。

（売上高）

売上高は6,694百万円（前年同期比283.4%増）となりました。これは、AIインフラ事業において追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入として、5,578百万円（35百万米ドルを１米ドル159.39円で換算）計上したことを主要因とするものであります。

（売上原価）

売上原価は996百万円（前年同期比21.9%減）となりました。この主な内訳は、人件費452百万円、業務委託費268百万円、減価償却費203百万円であります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は2,680百万円（前年同期比45.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、減価償却費744百万円、支払手数料121百万円、人件費467百万円、業務委託費441百万円、租税公課329百万円、支払報酬料172百万円、旅費交通費89百万円、広告宣伝費84百万円であります。

（営業外損益）

支払利息として769百万円、為替差損として588百万円、株式交付費として64百万円を計上いたしました。

（特別損益）
リース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円、関係会社株式売却益として46百万円を計上いたしました。

（法人税等）
法人税等919百万円を計上いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は6,694百万円（前年同期比283.4%増）となり、営業利益は3,016百万円（前年同期は1,370百万円の営業損失)、調整後EBITDAは4,068百万円（前年同期は△784百万円）となりました。また、支払利息として769百万円、為替差損として588百万円を計上し経常利益は1,594百万円（前年同期は1,430百万円の経常損失）となりました。関係会社株式売却益として46百万円、リース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円を計上し、法人税等919百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2,348百万円（前年同期は1,465百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。
※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。
イ．　国内事業
AIインフラ事業につきましては、引き続き事業基盤構築及び事業拡大に向けた大規模な先行投資を実施しましたが、追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入を計上したことで、売上、利益とも大幅に拡大しました。
データサイエンス事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、株式会社ディーエスエスの牽引により、売上、利益とも堅調に推移いたしました。
また、マーケティングソリューション事業につきましては、売上、利益とも前年同期並みで推移いたしました。
これらの結果、国内事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は6,357百万円（前年同期比430.5%増)、セグメント利益は5,014百万円（前年同期は164百万円のセグメント損失）となりました。

ロ．　海外事業
海外事業では、マーケティングソリューション事業のうち、「FollowUP」の海外展開を行っております。
当第２四半期連結会計期間の期首より、同事業を営んでいたJach社及び同社の子会社６社を当社の連結範囲から除外した結果、海外事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は337百万円（前年同期比38.5%減）となり、セグメント損失は797百万円（前年同期は90百万円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明
（資産）
当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して29,628百万円増加し（前年度末比103.7%増)、58,206百万円となりました。
これは、有形固定資産が29,780百万円、現金及び預金が6,291百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8,541百万円減少したことを主要因とするものであります。

（負債）
海外事業では、マーケティングソリューション事業のうち「FollowUP」の海外展開と、AIインフラ事業を行っております。
当第２四半期連結会計期間の期首より、同事業を営んでいたJach社及び同社の子会社６社を当社の連結範囲から除外した結果、海外事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は337百万円（前年同期比38.5%減）となりました。
また、セグメント損失は797百万円（前年同期は90百万円のセグメント利益）であり、これはAIインフラ事業におけるリース資産の減価償却費737百万円を主要因とするものであります。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して7,432百万円増加し（前年度末比38.3%増)、26,836百万円となりました。
これは、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加、第23回新株予約権（行使価額固定型）の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,417百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が288百万円、新株予約権が125百万円、利益剰余金が3,004百万円減少

したことを主要因とするものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,291百万円増加し、6,688百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、22,467百万円となりました（前年同期は68百万円の減少）。これは主に、税金等調整前中間純損失1,425百万円、減価償却費949百万円及びリース解約損2,751百万円の計上、売上債権の増減額8,196百万円、前受収益の増減額5,840百万円、長期前受収益の増減額9,929百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、19,915百万円となりました（前年同期は4,053百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得による支出20,015百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入859百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、3,987百万円となりました（前年同期は4,033百万円の増加）。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,313百万円、株式の発行による預り金収入2,754百万円、リース債務の返済による支出2,065百万円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の連結業績予想を修正しております。内容につきましては、2026年11月16日付「2027年３月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,807	6,709,151
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183,453	2,641,818
商品及び製品	89,499	11,380
仕掛品	2,779	22,147
立替金	2,378,710	23,020
その他	1,172,300	2,390,842
貸倒引当金	△880	△880
流動資産合計	15,243,671	11,797,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,699	20,699
車両運搬具	2,060	2,060
リース資産	29,498	10,434,259
建設仮勘定	4,497,482	24,356,308
工具、器具及び備品	575,042	97,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,536	△90,945
有形固定資産合計	5,040,245	34,820,351
無形固定資産		
のれん	1,207,489	1,084,908
ソフトウエア	1,640,263	1,081,128
その他	14,905	342
無形固定資産合計	2,862,657	2,166,379
投資その他の資産		
長期前払費用	1,974,143	4,284,301
差入保証金	3,212,818	4,951,960
繰延税金資産	158,861	126,906
長期貸付金	13,438	－
投資有価証券	66,602	58,950
その他	5,141	－
投資その他の資産合計	5,431,005	9,422,119
固定資産合計	13,333,909	46,408,850
資産合計	28,577,580	58,206,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	284,969	200,000
リース債務	－	1,079,144
未払法人税等	1,076,968	1,113,038
賞与引当金	46,881	21,240
未払金	2,070,634	1,773,698
前受収益	－	5,840,730
預り金	5,229,196	613,226
その他	225,912	148,476
流動負債合計	8,934,561	10,789,555
固定負債		
長期借入金	162,000	116,158
リース債務	－	10,184,330
繰延税金負債	1,547	－
退職給付に係る負債	23,100	26,756
資産除去債務	9,000	9,000
長期前受収益	－	9,929,241
解約損失引当金	－	314,781
その他	43,390	－
固定負債合計	239,038	20,580,267
負債合計	9,173,600	31,369,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,486,036	13,926,797
資本剰余金	9,138,583	14,585,475
利益剰余金	591,117	△2,413,257
自己株式	△187	△339
株主資本合計	18,215,550	26,098,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,203	4,733
為替換算調整勘定	310,698	22,105
その他の包括利益累計額合計	315,901	26,838
新株予約権	836,243	710,994
非支配株主持分	36,284	－
純資産合計	19,403,979	26,836,508
負債純資産合計	28,577,580	58,206,332

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,746,258	6,694,495
売上原価	1,276,263	996,835
売上総利益	469,994	5,697,659
販売費及び一般管理費	1,840,643	2,680,695
営業利益又は営業損失（△）	△1,370,648	3,016,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,699	1,152
助成金収入	1,000	－
その他	831	641
営業外収益合計	3,530	1,794
営業外費用		
支払利息	6,876	769,005
為替差損	52,416	588,801
保険解約損	2,251	－
その他	1,437	66,491
営業外費用合計	62,981	1,424,299
経常利益又は経常損失（△）	△1,430,099	1,594,458
特別利益		
関係会社株式売却益	－	46,571
固定資産売却益	－	46
特別利益合計	－	46,617
特別損失		
固定資産除却損	－	63
リース解約損	－	2,751,472
解約損失引当金繰入額	－	314,781
投資有価証券売却損	2,152	－
投資有価証券評価損	1,981	－
特別損失合計	4,133	3,066,317
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,434,233	△1,425,241
法人税等	26,143	919,158
中間純損失（△）	△1,460,376	△2,344,400
非支配株主に帰属する中間純利益	5,116	4,494
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,465,492	△2,348,894

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,460,376	△2,344,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△469
為替換算調整勘定	24,839	△327,638
その他の包括利益合計	24,746	△328,108
中間包括利益	△1,435,630	△2,672,508
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,437,829	△2,675,081
非支配株主に係る中間包括利益	2,198	2,573

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,434,233	△1,425,241
減価償却費	210,692	949,454
のれん償却額	58,614	56,126
解約損失引当金繰入額	－	314,781
リース解約損	－	2,751,472
受取利息及び受取配当金	△1,699	△1,152
支払利息	6,876	769,005
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△46,571
固定資産売却益	－	△46
為替差損益（△は益）	52,416	588,801
投資有価証券売却損益（△は益）	2,152	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1,981	－
売上債権の増減額（△は増加）	101,184	8,196,667
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,689	△78,412
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	137,388	△280,096
立替金の増減額（△は増加）	－	△2,527
預り金の増減額（△は減少）	－	116,834
前受収益の増減額（△は減少）	－	5,840,730
長期前払費用の増減額（△は増加）	－	△2,310,157
長期前受収益の増減額（△は減少）	－	9,929,241
その他	789,451	△1,151,823
小計	△66,485	24,217,086
利息及び配当金の受取額	1,699	1,152
利息の支払額	△7,431	△699,185
法人税等の支払額	3,513	△1,051,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,704	22,467,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,613,074	△20,015,972
有形固定資産の売却による収入	－	46
無形固定資産の取得による支出	△404,427	△84,826
投資有価証券の取得による支出	－	△9,241
投資有価証券の売却による収入	7	－
関係会社株式の取得による支出	△2,999	－
貸付けによる支出	△2,523	△6,329
貸付金の回収による収入	－	921
保険積立金の解約による収入	11,157	－
保険積立金の積立による支出	△842	－
敷金の差入による支出	－	△663,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	859,263
その他	△40,330	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053,033	△19,915,627

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	93,940
長期借入金の返済による支出	△81,042	△68,721
短期借入金の増減額（△は減少）	△466,607	△40,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,586,215	3,313,440
株式の発行による預り金収入	－	2,754,423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,973	－
リース債務の返済による支出	－	△2,065,009
自己株式の取得による支出	△137	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,033,454	3,987,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,393	△263,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△124,676	6,275,622
現金及び現金同等物の期首残高	505,038	396,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,383	15,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,744	6,688,099

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間決算業務の一層の効率化を図るため、（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等及び法人税等調整額は区分せず、「法人税等」に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第23回新株予約権（行使価額固定型）、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,440,760千円増加しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が13,926,797千円、資本剰余金が14,585,475千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	381,396	12,189	393,585	－	393,585
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	816,867	535,804	1,352,672	－	1,352,672
顧客との契約から生じる収益	1,198,264	547,994	1,746,258	－	1,746,258
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,198,264	547,994	1,746,258	－	1,746,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,578	△42,048	△38,470	38,470	－
計	1,201,842	505,945	1,707,788	38,470	1,746,258
セグメント利益又は損失（△）	△164,790	90,342	△74,448	△1,296,200	△1,370,648

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,296,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、9,208,591千円増加しております。これは主に、国内事業セグメントにおいて、AIインフラ事業に係る前払金が5,111,619千円増加したこと、及びAIインフラ事業におけるGPUサーバーの購入等により有形固定資産が3,579,461千円増加したことによるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	459,659	6,051	465,711	－	465,711
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,897,617	331,166	6,228,784	－	6,228,784
顧客との契約から生じる収益	6,357,276	337,218	6,694,495	－	6,694,495
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,357,276	337,218	6,694,495	－	6,694,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,357,276	337,218	6,694,495	－	6,694,495
セグメント利益又は損失（△）	5,014,151	△797,120	4,217,030	△1,200,066	3,016,963

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,200,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、29,628,751千円増加しております。これは主に、AIインフラ事業において、国内事業セグメントではGPUサーバーの購入等により有形固定資産が16,324,035千円増加したこと、海外事業セグメントではデータセンター設備の賃借にかかるリース資産が10,404,761千円増加したことによるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

海外事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に当社が保有するJach Technology SpAの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社６社を連結の範囲から除外したことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては65,477千円であります。

（企業結合等関係）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年６月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年８月26日に全株式の譲渡を実施しました。

本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社は当社の連結の範囲から除外しております。

１．株式譲渡の概要

（１）譲渡先の名称

Practicando SpA

（２）譲渡した子会社の名称及び事業の内容

①　名称　Jach Technology SpA
　　事業内容　FollowUP開発及び販売
②　名称　Alianza FollowUP S.A.S.
　　事業内容　FollowUP販売
③　名称　Inteligenxia S.A.
　　事業内容　FollowUP販売
④　名称　FollowUP Peru S.A.C.

事業内容　FollowUP販売
⑤　名称　Alianza FollowUP Panamá S.A.
事業内容　FollowUP販売
⑥　名称　FollowUP Customer Experience S.L.
事業内容　FollowUP販売
⑦　名称　Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.
事業内容　FollowUP販売

（３）株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、AIインフラ事業を戦略的コア事業として、同事業及び同事業との高いシナジーの創出が見込まれる事業に対して、経営資源を重点配分するとともに、事業ポートフォリオの最適化を推進しております。

Jach社は店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を開発し、南米地域を中心に「FollowUP」ソリューションを提供しております。今般、Jach社のCEOであり、当社の執行役員を兼務するChristian Pablo Cafatti Cuevas氏（以下「Christian氏」といいます。）より、今後、同社がさらなる事業成長を図るためには、迅速な経営判断及び機動的な事業運営が重要であり、Jach社の経営陣が主体となって経営を行う体制が最適であるとの提案を受けました。

当社は当該提案について慎重に検討を重ねた結果、本株式譲渡はJach社の企業価値向上に資するとともに、当社グループの経営資源の最適配分にも資するものと判断し、Christian氏を中心とするJach社の役員等が出資する買収目的会社への本株式譲渡を決定いたしました。なお、Christian氏は本株式譲渡に伴い2026年７月に当社の執行役員を退任しております。

（４）株式譲渡日

2026年８月26日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　46,571千円

（２）譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,384,551　千円
固定資産	1,436,908　千円
資産合計	2,821,459　千円
流動負債	757,998　千円
固定負債	367,875　千円
負債合計	1,125,873　千円

（３）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

海外事業

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	337,218　千円
営業利益	51,648　千円

（重要な後発事象）

（第23回新株予約権の行使）

2026年10月８日から2026年10月16日までの間に第23回新株予約権の行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①	行使された新株予約権の個数		67,821	個
②	発行した株式の種類及び株式数	普通株式	6,782,100	株
③	資本金増加額		4,301,207	千円
④	資本剰余金増加額		4,301,207	千円

（新株予約権の取得及び消滅）

当社は、2025年10月17日にFirst Plus Financial Holdings Pte. Ltd.を割当先として発行いたしました第23回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）につきまして、以下のとおり、2026年10月19日付で行使期間の満了に伴い未行使の本新株予約権の全部を取得し、取得後ただちに本新株予約権は全て消滅いたしました。

１．取得及び消滅する新株予約権

（１）	取得及び消滅する新株予約権の名称	当社第23回新株予約権
（２）	発行した新株予約権の数	440,000個
（３）	発行価額	総額809,600,000円（新株予約権１個につき1,840円）
（４）	取得及び消滅する新株予約権の数	226,058個
（５）	取得日	2026年10月19日
（６）	新株予約権の取得価額	総額415,946,720円（新株予約権１個につき1,840円）
（７）	消滅日	2026年10月19日

２．新株予約権の取得及び消滅の理由

割当先との本新株予約権に係る第三者割当契約に基づき、権利行使期間の末日に、本新株予約権１個当たり割当時の払込金額と同額（総額415,946,720円）で、当社がFirst Plus Financial Holdings Pte. Ltd.の保有する未行使の本新株予約権の全部を取得し、取得後ただちに本新株予約権は全て消滅いたしました。

なお、本件による損益への影響はありません。